

事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 社会的責任を果たす経営体制の強化

理事会・常任理事会について

法人の理事には、学長、校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会体制になっています。新たに財務、法務担当の常任理事1名を迎え、常任理事5名で常任理事会を構成し、38回の常任理事会(原則として毎週1回)を開催し、学校運営に必要な事項に迅速に対応しました。

監査体制について

「学校法人阪南大学内部監査規程」を制定し、これに基づき副学長2名が内部監査人として内部監査にあたりました。内部監査人と学園の監事2名及び公認会計士が意見交換を行い、連携強化を図りました。

規程の整備

適正な法人業務運営を図るため、就業規則及びセクシュアル・ハラスメント等防止規程の改正、公益通報等に関する規程及び情報公表規程の制定等学内諸規程の整備を行いました。

(2) 健全な財政基盤の堅持

将来にわたって安定的に教育・研究事業を継続し、充実を図っていくために、さらに災害等のリスクへの対応力を高めるためにも余力のある健全な財政基盤の確立は必須の要件です。本学園の経営の基本方針である「借入りに依存しない健全経営」、「将来に備えての現保有資産(現預金)を確保」に従い、今期も学園の総事業に要した経費は全額を自己資金で賄い、資金運用はすべて定期性預金のみで運用し健全経営を維持しました。

(3) 大学創立50周年に向けた取組み

キャンパス整備に向けた準備

「50周年記念館」(仮称)を建設の基本構想を固めると同時に、今期も基本金計画に則り4億円の積立を行いました。また、平成26年春に竣工する「あべのハルカス」にサテライトキャンパスを設置することを決め、その準備をスタートさせました。

50周年記念事業特別予算の決定

実学教育重視の就職に強い大学としてさらなる進歩を遂げるため、平成24年度から「阪南大学50周年特別事業予算」を計上することを決定し、本学の特色であるキャリアゼミや英会話ラウンジ(イングリッシュスペース)などの拡充を図るとともに、こうした取組みを積極的に学外に情報発信し、本学の社会的認知度の向上を図る広報計画を策定しました。

(4) 災害対策に係る地域連携の推進

平成23年5月に松原市と「災害時における避難所等施設利用に関する協定書」を締結し、災害時に避難者を受け入れる等の協力をすることになりました。

(5) 教育環境の整備

阪南大学

次期教育研究用システム導入の準備

本学が掲げる「よりよい教育の実現、よりよい教育環境の構築」の実現に向けて、HInTシステムの機能強化及び既存システムとの連携によるインフラ環境整備等、教育・研究環境を一層充実させるため、平成24年4月からの新たな教育・研究システムの導入準備を進めました。

また、授業改善及び就職支援をさらに強化するため、学生が自らの学習成果を蓄積し、それを振り返ることが出来る機能を持った「eポートフォリオシステム」を新たに導入するための開発を進めました。

情報インフラ環境の整備

4 教室をノート型パソコン設置のゼミ教室に改修しました。

デスクトップ型パソコン設置教室を 1 室増設しました。

情報コンセント及び無線アクセスポイントを増設し、学内無線 LAN のインフラ環境を整備しました。

中教室の増設

国際コミュニケーション学部の本キャンパスへの移転や平成 22 年度に実施したカリキュラム改革に対応し、既設施設を改修して 4 つの中教室（収容人数約 150 人）を増設しました。

阪南大学高等学校

教育用パソコンシステムのリプレイス

平成 24 年度に向けて、英語や情報処理教育の一層の充実を図ることを目的に教育用パソコンシステムを導入する準備を進めました。

教室増設

平成 24 年度入学生の増加に対応するために普通教室を 2 つ増設し、教育環境の整備・充実を図りました。

(6) 学園広報の充実

学校法人阪南大学広報委員会において、学園全体の広報戦略を検討し、平成 23 年度は特に大学の認知度向上を目的とした広報活動を行いました。本学の実学教育の取組みを紹介した DVD を作成し、企業フォーラムでの上映や企業訪問を行う際の大学紹介のツールとして活用し、本学の特色ある取組みを企業関係者にアピールしました。

学園広報紙「リパティ・ウイング」を 3 回発行し、保護者や卒業生等のステークホルダーに本学園の学生生徒の多方面にわたる活躍状況や教育の取組みを紹介しました。

(7) 省エネルギーへの取組み

東日本大震災をきっかけに政府や電力会社からの要請を受けて、本学でもこれまで以上に省エネルギーに取り組みました。クールビズとウォームビズを実施し、その結果、エネルギー使用量を前年度と比較すると電気は約 5%、ガスは約 10%の削減となりました。

2. 大学の事業概要

(1) 実学教育の充実

キャリアゼミの拡充と活性化

「キャリアゼミ」は、産官学連携を通じ、地域社会（企業や地域組織）と本学とが双方向協力関係を持ちながら地域社会の課題を発見し、解決する活動を通じて、学生の社会人基礎力を育成することを目的とした本学独自の取組みです。「キャリアゼミ」の取組みは、平成19年度に文部科学省「現代的教育ニズ取組支援プログラム」（現代GP）に採択された事業であり、平成23年度は、本学が進める実学教育を具現化する取組みとして、さらに発展的に展開しました。「キャリアゼミ」の取組みの結果、講義における学生の学習意欲も向上し、教育効果が顕在化してきています。

平成23年度は、新しい取組みとして学生が成果を発表する「キャリアゼミ成果報告会」を平成24年2月に開催しました。報告会には全てのキャリアゼミが参加し、予選と決戦に分けて学生が成果の発表を行い、決戦大会ではご参加いただいた企業11社の関係者からの評価も審査の参考とさせていただきます。

平成23年度の「キャリアゼミ」の活動テ-マ

	ゼミ等活動テーマ	学部	担当者名
1	販売データを中心とする企業データの分析	経済学部	青木 博明
2	日・タイ異文化交流活動によるグローバル・キャリア教育の創造めざして！	経済学部	石井 雄二
3	国内および海外の企業と連携した輸入雑貨の販路開拓への取り組み	経済学部	梶山 国宏
4	自動車業界3社の比較 郵政民営化の経済効果について	経済学部	西 洋
5	販売管理理論と実践	経営情報学部	川端 庸子
6	中小企業IT支援PJ	経営情報学部	北川 悦司
7	個別企業に対する経営コンサルティング	経営情報学部	山内 孝幸
8	観光地マーケティングにおける事業主体の役割に関する研究	国際観光学部	大谷新太郎
9	質の高い観光空間を体験し、その魅力とそれを支えるインフラの重要性について理解し、学生（訪問者）の視点から計画論として観光都市・地域の創造や活性化策を考える	国際観光学部	榎戸 敬介
10	学生（訪問者）視点を交えた双方向での着地型旅行商品企画による地域活性化	国際観光学部	小林 弘二
11	新今宮観光インフォメーションセンターの運営	国際観光学部	松村 嘉久
12	都市型ホテルにおける経営課題の研究	国際観光学部	森山 正
13	エコミュージアムによる元気な地域づくり	国際観光学部	吉兼 秀夫
14	廃墟の島、豊島の笑顔とつばやきプロジェクト	国際コミュニケーション学部	曾根 英二

実学教育の成果（外部団体コンクール等での受賞）

キャリアゼミを始めとするゼミ活動の成果を外部団体主催のコンクール等で学生が積極的に発表し、次のような成果を上げました。

石井ゼミ（経済学部）

JICA主催「グローバル教育コンクール」 『学校賞』受賞

花川ゼミ（経営情報学部）

日刊工業新聞社主催「第13回キャンパスベンチャーコンクール」 技術部門『優秀賞』

「新感覚ナビゲーションシステムヘルメット、網膜直接君の提案」

- 花川ゼミ（経営情報学部） 日刊工業新聞社主催 「第13回キャンパスコンチェルト」 『佳作』
「UHF帯RFIDタグを利用したフィルム型新世代カード」
- 北川ゼミ（経営情報学部）（財）学生サポートセンター主催 「平成23年度学生ビジネスコンテスト」
『アイデア賞』（全国3位タイ）
- 北川ゼミ（経営情報学部） 三重県主催 「ビジネスコンテストみえ」
『準グランプリ』2位（学生では1位）
「思い出エピソードと写真でオリジナル絵本『世界でたったひとつ本』」
- 松村ゼミ（国際観光学部） 日刊工業新聞社主催 「第13回キャンパスコンチェルト」 ビジネス部門
優秀賞」「地域貢献を目指す国際ゲストハウスマネジメント構想」
- 森山ゼミ（国際観光学部） 「東北亜観光学会 国際学生発表会」（韓国・青洲大学にて開催）
『大賞』

国内外インターンシップの推進

平成23年度は合計187名の学生が国内外でインターンシップ実習を行いました。情報系企業で22名、観光業界で22名、その他の一般企業で124名の学生が国内でのインターンシップに参加しました。海外インターンシップには19名（オーストラリア15名、韓国4名）の学生が参加しました。グローバル時代を背景に積極的に海外へ渡航して、現地企業での実習に挑戦する学生の活躍が目立ちました。

（2）国際化教育の推進

学生の海外派遣事業の推進

本学では学生へ海外留学を奨励し、派遣が決まった学生には留学対策講座等きめ細やかなサポートを行いました。交換留学事業において、長期派遣募集で志願者が出なかった大学については、夏期または春期休業期間に短期の派遣を実施しました。

協定・交換・認定留学制度の派遣実績

協定留学 26名 ルゴン大学（アメリカ）5名、ワシントン大学（アメリカ）7名、ヨークジョージオン大学（イギリス）3名、
リンドン大学（オーストラリア）4名、ウイパグ大学（カナダ）4名、カカゴン大学（カナダ）3名
交換留学 14名 ヨークジョージオン大学（イギリス）2名、对外経済貿易大学（中国）2名、広東外語外貿大学
（中国）6名、高雄餐旅大学（台湾）3名、慶熙大学（韓国）1名、

認定留学 7名 慶熙大学（韓国）7名

協定・交換・認定留学の合計 47名（平成22年度 34名）

国際インターンシップ 19名（オーストラリア15、韓国4）

学生海外語学研修助成制度 4名（英語圏2、フランス1、ドイツ1）

大邱大学主催特別プログラム 11名（韓国11）

海外語学研修 7名（イギリス2、イギリス2、アメリカ3）

国際観光学部 Oversea Study Program 8名（アメリカ3、イギリス2、イギリス1、フィジー-2）

その他の海外派遣プログラムの合計 46名

海外派遣学生の総計 96名

外国大学との留学協定事業

外国の4大学と新規に協定留学や学生交換の交流協定を締結しました。マニェスター大学とは、語学研修にとどまらず、就業体験（インターンシップ）プログラムや実習授業が受講できる協定内容となっています。また、協定校が1校しかなかった韓国の大学とも1校新規に協定を締結しました。

新規協定締結校

マニェスター大学（イギリス）：協定留学学生派遣協定締結

広東外語外貿大学（中国）：学生交換協定締結

高雄餐旅大学（台湾）：学生交換協定締結

大邱大学(韓国): 学生交換協定締結

平成23年度の協定校は、アメリカ2大学、カナダ2大学、イギリス4大学、オーストラリア1大学、中国4大学、韓国2大学、台湾1大学、合計16大学となっています。

英会話ラウンジ(イングリッシュスペース)の活用

本キャンパスと南キャンパスに設置している英会話ラウンジ(イングリッシュスペース)は、学生がフリーでネイティブスピーカーと英会話ができるスペースとして下記の実績のとおり利用されました。予約制によるプライベートレッスンも取り入れ、レベル別・目的別に英語を学ぶ機会を提供しました。また、利用者数の少ない時間帯には特別プログラムや留学予定者の留学前プログラムも実施しました。

一般利用者(フリートーク)実績

利用者総数 3,777名(実人数1,840名)
本キャンパス2,535名(実人数1,246名)
南キャンパス1,242名(実人数594名)

プライベートレッスン利用者実績

利用者総数 414名(実人数235名)
本キャンパス274名(実人数160名)
南キャンパス140名(実人数75名)

外国人留学生受入れに関する事業

新規に協定を締結した大学から交換留学生を受け入れ、実績数が急増しました。特にイギリスや台湾からは初の受入れとなりました。日本人学生チューターを配して、日本語や生活面のサポートを行いました。

私費外国人留学生受入状況(平成23年10月1日現在)

私費外国人留学生総数 171名(学部147名 大学院24名)

学部別在籍状況 流通9、経済21、経営情報26、国際コミュニケーション40、国際観光51

国・地域別在籍状況 学部: 中国123、韓国12、ベトナム5、台湾2、ロシア2、ミャンマー2、タイ1

大学院: 中国22、ベトナム1、タイ1

協定による交換留学生受入実績

ヨセウ大学(ベトナム)	1名(経営情報1)	
対外経済貿易大学(中国)	2名(流通1、経営情報1)	
内蒙古大学(中国)	2名(流通1、経営情報1)	
広東外語外貿大学(中国)	2名(経営情報2)	
高雄餐旅大学(台湾)	2名(国際観光2)	
慶熙大学(韓国)	1名(国際観光学部1)	総計 10名

(3) 教育改革の推進と学習支援の強化

大学教育センターの発足

平成23年4月に大学教育センターが発足し、学長、副学長、学部長、研究科長、大学事務局長及び部長がセンター運営委員として活動方針を決定しました。センターでは全学での授業評価アンケート及びFD講演会を実施したほか、教員の授業相互見学による全学的なFDを検討しました。また、平成24年度実施に向けて「eポートフォリオシステム」の構築、新入生の学力調査実施の準備を進めました。

授業計画書の改善

シラバス(授業計画書)に「授業外学習(予習・復習)」の項目を新たに設けて、全ての授業科目で予習・復習の方法等を記載しました。シラバスは全ての新生及び2年次生以上の全希望者に配布するとともに、Web上で在學生に公開しました。平成23年度のシラバス照会トップページへのアクセス数は88,068回でした。

SA(スチューデント・アシスタント)の活用

本学では以前より、簿記や情報処理実習科目でSAを配置しているが、さらに、新生が高校から大学

教育へ円滑に移行出来るよう、平成 22 年度より情報処理実習科目以外の新入生導入科目においても S A を活用しました。平成 23 年度は、流通学部のプレゼミ、国際コミュニケーション学部及び国際観光学部の大学入門ゼミで S A を導入しました。これにより S A の延べ人数は 249 名となり、前年の 2.5 倍となりました。

授業評価結果の活用

演習・体育実技・実習科目・リレー講義科目を除いた全科目を対象に、前期・後期の年 2 回、受講生による授業評価アンケートを実施しました。授業評価アンケートの実施率は、96.2%(実施対象科目数 1,145 科目、実施科目数 1,101 科目)で、マークシートの返却数 37,630 枚(数字は全て前・後期の延べ数)でした。

授業評価アンケートの結果は、各教員が学生の授業に対する意欲、関心、興味、理解、満足の度合い、意見・要望を把握して、授業内容を改善、充実、発展させ、効果的に授業を進めるための有効な資料として活用しました。また、全体の集計結果及び各科目の集計結果を分かりやすいようにグラフ化し、学生へのアドバイスや今後の授業改善に役立てることを目的に教員が作成したコメントシートとあわせて、学生・教職員向け Web サイト上で公開しました。

双方向教育システム(ポータブル H I n T)による授業改善

携帯情報端末を活用した双方向教育システム「ポータブル H I n T」は、多人数講義の授業改善を目的とした独自の授業支援システムであり、私語対策、学生の反応をリアルタイムに把握出来る「みんなのこえ」による理解度の把握等、多人数講義における学生と教員の双方向のコミュニケーションを図り、学生の理解度に応じた授業改善に活用しました。平成 23 年前期は、5 科目 7 クラス延べ約 800 名、後期は 9 科目 11 クラス延べ約 1,400 名の学生が利用しました。

「I C T (情報通信技術)を活用した双方向教育システムの構築」については、平成 19 年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代 G P)として採択された事業であり、授業改善に効果がある取組みとして継続して実施しました。

学部横断型教育プログラム(英語、特別クラス)の導入

学部横断型教育プログラムとして、英語、に特別クラスを設置しました。履修した学生は学習意欲が高く、担当教員も教育効果を感じており、平成 24 年度に向けて、英語、においても特別クラスを設置する準備を行いました。

公認会計士養成プログラム(学部横断型教育プログラム)の開設

1 年生から始まる教養演習 a・b で全学部学生を対象に受講者を募り、大学の授業と学外講座(専門学校での授業)を組み合わせ、学外講座受講に選ばれた学生には大学から補助金を出す公認会計士養成プログラムを企画し、平成 24 年 4 月からの開始に向けて準備を行いました。

図書館の学習・就職支援

図書館では、授業と密接にかかわる図書館活動、資料媒体の多様化への対応、読書推進事業の拡充の 3 点を中心に利用促進を進めました。授業との関係では、利用ガイダンス実施に際しゼミ担当教員との連携を強化し、その要望に対応した内容に改善しました。キャリアセンターとの連携では就職に役立つデータベースの利用法のセミナーを開催しました。資料媒体の多様化への対応では、外国雑誌のアンケート調査、新規データベース導入、視聴覚資料新媒体利用のための設備整備等により対応しました。読書推進事業では、読書マラソンの内容の見直しに加え、新しい活動として被災地への義援金活動を通じて行った「読書で募金」、読書好きの学生、教職員を集め、本を通じてコミュニケーションを図る読書会を実施しました。

(4) 学生支援体制の強化

新入生オリエンテーションキャンプの実施

経済学部、国際コミュニケーション学部、国際観光学部の 3 学部が、教育方針の周知、帰属意識・愛校心の涵養、学生間の交流促進を図ることを目的として 1 泊 2 日の日程で 4 月から 5 月にかけて新入生オリ

エンターションキャンプを実施しました。

学長表彰

平成 23 年 2 月に学術分野や文化・スポーツの各分野で活躍した学生及び本学が推奨する資格を取得した学生を対象に学長表彰を行いました。表彰の対象となったのは、外部団体主催のコンクールでの受賞 6 件、クラブ関係 26 件、資格取得者 64 件でした。

緊急特別奨学金の新設及び奨学金制度の見直し

平成 23 年度から、家計急変により学費支弁が困難となった学部学生を対象として「阪南大学緊急特別奨学金」制度を設け、その運用を図りました。

また、平成 25 年度からの実施をめざし、阪南大学一般奨学金（貸与）制度内容の改善、阪南大学特別奨学金（給付）制度の改善、学部成績優秀者奨学金（給付）制度の新設等の検討を始めました。

学習支援室の活動の強化

2 人の学習アドバイザーが国語、英語、基礎数学のほか学習全般にわたって学生の相談、指導にあたりました。利用者は、延べ人数で 3,400 名を超え、前年度の 9.3 倍となりました。実人数でも 250 名を超え、昨年の 3.8 倍となりました。利用者の出席管理科目での授業出席率は、全体の平均より 11.5 ポイント上回っており、学習支援の効果が現れています。学習支援室への相談は、レポートや論文の書き方等の学習に関する内容だけでなく、学習周辺の生活相談も増えており、学生課、教務課、学生相談室、学習支援室のスタッフが連絡会を行い、特に支援を必要とする学生へのサポートを強化しました。

なお、平成 24 年度に向けて、数学担当のアドバイザー 1 名を新規採用する手続きを進めました。

特別強化クラブに対する支援事業

サッカー部、硬式野球部、スピードスケート部、トランポリン部、チアリーディング部を特別強化クラブとし、専属の監督・コーチを配置して指導体制の強化に努めました。平成 23 年度は、各部長、監督、コーチとの面談を実施し、各クラブの現状における問題点、大学への要望等を聞き取る機会を設けました。

クラブ活動・その他サークル等への支援事業

本学への帰属意識、愛校心の涵養、クラブ員相互の懇親、クラブ運営の基礎知識の学習を目的としてクラブの主将・主務担当者を対象にリーダーキャンプを 2 月に実施しました。平成 23 年度は内容の見直しを図り、講義・ディスカッション・報告会形式による研修会としました。参加人数 82 名。

また、新入生クラブ員を対象としてフレッシュマンキャンプを 6 月に行いました。参加人数 120 名。

主なクラブ活動の成果

サッカー部	第 40 回関西学生サッカー選手権優勝 全日本大学選抜アンジェロ・ドッセーナ国際ユース出場	
バドミントン部	全日本ジュニアバドミントン大会男子・女子団体優勝 世界ジュニアバドミントン大会出場	
トランポリン部	全日本学生トランポリン大学シンクロ 2 位 ワールドカップ（ドイツ・ザルツギッター）出場	
スピードスケート部	全日本距離別ショートトラック 総合 6 位 ワールドカップ北米大会出場	
空手道部	山口国体・個人形競技 5 位	
ボクシング部	関西学生ボクシングリーグ 2 部優勝	他

良好な学園環境の維持

良好な学園環境を維持するため、次の取組みを行いました。

禁煙に関する講演会（松原市と共催、阪南大学秋期公開講演会として開催）

テーマ「吸う人も吸わない人も一緒に考えよう、タバコのことを」参加人数 73 名。

薬物乱用防止に関する講演会

テーマ「体験者が語る薬物の恐怖体験」参加人数 52 名。

セクシュアルハラスメントアンケートの実施

学生対象と教職員対象のアンケートを実施しました。セクシュアルハラスメント防止に向けて、研究室の夜間使用についてのルール設定、新入生対象の啓発活動、次年度に向けての研修会開催企画策定等を行いました。

学生相談室・医務室による学生支援

本キャンパス・南キャンパスにそれぞれ学生相談室・医務室を設置し、専門のスタッフを配置し、学生の心身の健康に関するサポートを行いました。学生相談室では3名のカウンセラーが学生の様々な相談に応じたほか、講演会やグループワークを実施しました。医務室では、定期健康診断の実施やその後の健康支援、傷病時の応急措置のほか、校医による健康相談（内科月3回・心療内科月1回・女性科月1回）を行いました。

ボランティア活動支援報告会

「東日本大震災ボランティア活動報告会」を6月に開催し、参加学生の被災地におけるボランティア活動の報告がありました。活動参加者に対しては阪南大学後援会から旅費交通費等の補助を行い、学長からの感謝状が送られました。参加人数 61 名。

学生満足度の向上に向けての取組み

新入生を対象とした「新入生アンケート」と保護者を対象にした「保護者アンケート」を実施しました。アンケート結果を分析し、教職員向け Web サイトにて公開しました。

(5) キャリア支援体制の強化・充実と就職状況

キャリア教育科目の内容の刷新

職業観の醸成をめざす「キャリアデザイン a」,「キャリアアップ b」では、多人数受講の見直しを行い、マス教育からワーク中心の実践的な取組みができるカリキュラムへの変更を検討し、平成 24 年度から少人数クラスで実施することにしました。「キャリアデザイン b」,「キャリアアップ b」では基礎学力の向上に重点を置き、学習塾講師による S P I 問題対策に特化した授業を行いました。

企業訪問担当者とキャリアカウンセラーとの連携による相談体制の強化

企業訪問担当者と学部別キャリアカウンセラーの連絡会議を毎週 1 回開催し、企業訪問で得られた貴重な採用情報の共有化を図りました。これにより、学生の進路希望や自己特性等を記入した「キャリアカルテ」に基づき、個々の興味、適正にあった就職斡旋が行えるようになりました。また、相談内容をすべて教務システムに入力することでゼミ担当教員との連携も図りました。

学生支援推進プログラムの推進

平成 21 年度の文部科学省学生支援推進プログラム採択事業である「阪南コネクションの構築によるキャリア教育及び就職支援の強化」への取組みを引き続き推進しました。教養総合講座「阪南コネクション」を開講し、実際に社会で活躍している経営者やビジネスパ - ソンに直接インタビュー - に行き、調査・分析・プレゼンテ - ションをし、社会で求められる実践力を高めました。

就職ガイダンスの充実

基礎ガイダンス

基礎ガイダンスの初回に基礎診断テストを実施し、受験者 935 人を 3 ランクに分け、学生の苦手意識が高い筆記試験対策・ES（自己紹介書）対策・面接対策の 3 点に重点を置いた学力別クラス編成を行い、学生個々の実力に応じたきめ細かい指導を行うことで、丁寧で指導効果の高い支援を行いました。参加者満足度のアンケートでは 93%が役立つとの結果がでました。

就活力向上セミナー（能力別クラス編成）

自己分析、筆記対策、ES面接対策を連続したセミナーとして実施しました。基礎診断テストによりクラス分けを行い7月から翌年1月まで全15回14クラス(週1回講義)で実施しました。各クラスにキャリアカウンセラーを配置して就職情報を積極的に流す等の関わりを持ちながら、約330人の学生が5ヵ月間、週1回の講義を受講することで、継続した就職活動への取組みを行うことができました。筆記対策においては基礎学力の向上がみられ、前年度比で模擬試験受験者数は倍増しました。

業界別人材養成講座の新設

平成23年度から学部教育や学科コースの内容に沿った業界への就職をめざす学生を対象に講座を実施しました。業界研究、選考対策、資格講座を組み合わせ、各業界関係者による実践的な採用選考対策を行い、さらに業界と関連する資格取得を支援することで強力に各業界への就職を支援しました。平成23年度は、金融、アパレル、観光、警察、エアラインの人材養成講座を模擬面接等の選考対策を中心とした内容で各業界3回~8回実施しました。

企業フォーラムの実施

本学と企業との良好な関係構築をめざし、「企業フォーラム2011」を平成23年11月にリッツカールトン大阪(梅田)で開催しました。239社から368名の企業関係者に参加をいただき、本学の実学教育への取組みを知っていただく絶好の機会となりました。参加企業の皆様からは、本学の取組み、とりわけ産官学連携の活動を中心とするキャリアゼミの活動に高い評価をいただきました。

企業訪問の実施

厳しい就職状況に対応するため、担当者を11月に1名増員し5名体制で企業訪問を行いました。企業訪問を効率的に行うため、企業訪問の拠点をサテライト(淀屋橋)に移しました。1年間の企業訪問件数は986件(前年度692件)で来校いただいた企業88件を加えると合計1,074件となりました。

オススメ企業説明会とマッチング会の実施

オススメ企業説明会では、企業訪問担当者が訪問した地元中堅中小企業の中から、社風、業務内容、業績成績等総合的に判断し、担当者が直接学生に企業紹介を行いました。平成23年5月より月2回ペースで実施、合計で17回開催し、延べ476社を紹介し、757名が参加しました。

また、企業訪問担当者が学生と一対一の対面形式で相談に応じ、オススメ企業を紹介した「オススメ企業マッチング会」は、学生の就職活動追込み期間となる1月から3月にかけて13日間実施し、延べ165名の申込があり、紹介した企業の内、90社に延べ約160名の就職者を出すことができました。

資格取得支援

資格カウンターの設置

1号館2階(図書館前)に資格カウンターを設置し、相談スタッフを常駐させ、各種資格取得の相談に応じられる体制を作りました。

資格講座

キャリアセンターが実施する資格講座の全受講者数は609人となり、前年度比8%増となりました。受講生の多い主な講座は、秘書検定2級(134人)、販売士3級(68人)、旅行業務取扱管理者国内(61人)で、新規の「サービス接遇」、「証券外務員」の講座は、業界への就職をめざす人材養成講座と連携して開講しました。秘書検定講座の団体受験では、2,048団体中の65団体が受賞した団体優秀賞を3年連続4回目の受賞を果たしました。

情報センターが開催する情報系資格対策セミナーに関しては、ワード、エクセル、パワーポイントの操作技能を計るMOS試験については、受講者数273名のうち267名が合格し、98%の高い合格率となりました。さらに、社会的評価のあるITパスポート試験には10名の合格者を出し、基本情報技術者試験には2名が合格しました。

就職状況

(平成23年度卒業生)

	流通学部	経済学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	計
就職者数	174	214	187	93	94	762
就職希望者数	192	237	206	101	100	836
就職決定率	90.6%	90.3%	90.8%	92.1%	94.0%	91.1%

平成23年度卒業生の主な就職先

業種分類		
メーカー	アース製薬株式会社	牛乳石鹼共進社株式会社
	UCC 上島珈琲株式会社	アルインコ株式会社
	日垂化学工業株式会社	住友金属工業株式会社
	日本ロレアル株式会社	ホーチキ株式会社
	大倉工業株式会社	株式会社ササクラ
	藤本製薬株式会社	わらべや関西株式会社
金融	株式会社三菱東京UFJ銀行	住友生命保険相互会社
	株式会社京都銀行	明治安田生命保険相互会社
	株式会社池田泉州ホールディングス	成協信用組合
建設業	株式会社鴻池組	大和ハウス工業株式会社
	エス・バイ・エル株式会社	大東建託株式会社
商社	山喜株式会社	不二電機工業株式会社
	株式会社大塚商会	株式会社ミスミグループ
	株式会社オンワード樺山	株式会社京セラソーラーユボレション
情報通信	ソフトバンクモバイル株式会社	ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社
	株式会社USEN	株式会社パイオン
輸送・航空	全日本空輸株式会社	株式会社サカイ引越センター
	エミレーツ航空	福山通運株式会社
	アートコーポレーション株式会社	株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズ
流通	株式会社平和堂	株式会社ハナテン
	株式会社ビジョンメガネ	株式会社ドン・キホーテ
	日本トイザらス株式会社	株式会社ガリバーインターナショナル
	株式会社ゼンショー	株式会社吉野家
	株式会社コメリ	株式会社万代
	株式会社ヤマダ電機	株式会社サイゼリア
	イトキン株式会社	株式会社ファイブフォックス
株式会社ザラ・ジャパン	株式会社ベルーナ	
サービス	株式会社エイチ・アイ・エス	株式会社ユー・エス・ジェイ
	株式会社JTB 西日本	株式会社奈良ロイヤルホテル
	株式会社ファルコバイオシステムズ	ハートンホテルサービス株式会社
	株式会社パソナ	株式会社スーパーホテル
公務	大阪府警察本部	土佐清水市役所
	香川県警察本部	防衛省 陸上自衛隊
	東京消防庁	防衛省 海上自衛隊

(6) 学生募集活動と入試の状況

学生募集活動

入学案内、大学紹介DVDや新聞・受験雑誌やインターネット広告、入試説明会、高校訪問、オープンキャンパス等を通じて本学の魅力を伝える広報活動を受験生、保護者、高校教員に対して展開しました。

オープンキャンパスは、7月、8月、9月に3回5日開催し、合計4,641人の来場者がありました。

高大連携

阪南大学高等学校との連携においては、入試後の入学前教育の充実を図ることや合格後の成績の維持を義務づけること等、高大が連携して高等学校教育に支障を来さない仕組み作りに着手しました。

特別連携校においては、2校の高校と協定を結び、高大7年間での人材育成を目標にした連携の協議を進めました。

入試状況

(平成24年3月31日現在)

学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	入学予定者数
流通学部	210	978	955	440	2.2	271
経済学部	300	1,090	1,062	713	1.5	361
経営情報学部	210	921	899	537	1.7	252
国際コミュニケーション学部	145	865	839	307	2.7	188
国際観光学部	150	804	781	395	2.0	184
合計	1,015	4,658	4,536	2,392	1.9	1,256

(7) 研究活動の活性化と地域連携事業の強化

科学研究費補助金を始めとする競争的研究資金の獲得の取組み

平成23年度の科学研究費補助金(科研費)の獲得は、新規・継続合わせて16件が採択され、過去最多となりました。また、他大学科研費の研究分担者においても、平成23年度は研究分担者延べ15人、655万円(直接経費+間接経費)を受領しており、持続的な研究の活性化が図られている状況です。

その他、経営情報学部・北川悦司准教授が日本建設情報総合センターより奨学寄付金(2年間、2,695,500円)を受給しました。

科研費の推移状況(新規採択+継続分)

平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
採択件数	配分額								
11	2,584	11	2,834	14	3,146	13	1,723	16	1,724

注：配分額の単位は万円、千円以下は四捨五入。

学内研究助成制度の拡充

助成研究の拡充

科研費等の外部資金に応募することにより、同時に学内研究助成制度の利用促進を図るという観点から、科研費と並行して助成研究制度の拡充も行いました。平成23年度には過去最高の12件650万円を採択しました。

刊行物事業

平成22年度阪南大学叢書『現代中小企業の発展プロセス - サプライヤー関係・下請制・企業連携 - 』(関智宏著、2011年3月刊行)が中小企業研究奨励賞を受賞するなど、外部からも評価されました。

その他外国研究者短期招聘、研究フォーラム等

外国研究者短期招聘事業も、定員枠の4名を招聘する年が近年続き、外国人研究者との共同研究や研究交流が活発に行われました。

外部研究機関との連携

平成 22 年度に学术交流協定を締結したタイ・チュラロンコン大学 SASIN 経営大学院ジャパンセンターとの間で、「タイにおける日系企業の今日的な経営課題と展望」というテーマで日本とタイの両国で研究調査を行いました。

中小企業ベンチャー-支援センター-の活動

大阪市淀屋橋にある中小企業ベンチャー-支援センターでは、本学卒業生等の起業相談・経営相談に応じるほか、在学学生・第 2 新卒者の就職支援を活発に行っています。また、大学から最新の知識、情報、国内外のネットワークを企業に提供し、産官学が協力してグローバルなビジネスチャンスにつなげるため、平成 22 年度に立ち上げた中小企業グローバルビジネス研究会の活動を継続して行いました。

さらに、本センターは、平成 23 年度より経済産業省の「中小企業支援ネットワーク強化事業」の支援機関として認定されました。

地域連携事業の強化

平成 23 年度は、一般社会人や中高生を対象に次の取組みを行いました。括弧内数字は、参加者数。
公開講演会

「薬物防止講演会」、「禁煙講演会」を一般社会人にも開放する公開講演会として開催しました。(各約 30 名)

国際観光学部シンポジウム

日本観光研究学会と共催で、12 月に「観光力で果たす元気 NIPPON ~ 大震災を乗り越えて」をテーマに国際観光学部シンポジウムを開催しました。同シンポジウムを地元松原市からの情報発信を行う講座として位置づけ、松原市長も来賓に迎えて開催しました。(131 名)

公開講座(科研費等研究成果報告会)

「科学研究費補助金研究報告会・社会還元プログラム」として、国際コミュニケーション学部・曽根英二教授による「産廃の島 豊島・草の根の闘いとマスコミ」と題して開催しました。(38 名)

大阪中学生サマー・セミナー(大学コンソーシアム大阪共催講座)

大学コンソーシアム大阪・大阪府教育委員会等との共催により、オープンキャンパス当日に以下の 3 講座を開講しました。特にサッカーやチアリーディングの体験講座が希望者も多く、人気を博しました。

プレゼンテーション講座：藤川 昇悟(経済学部准教授)7/23・7/24(7 名)

チアリーディング講座：谷口 奈々(講師)7/24(20 名)

サッカー講座：須佐 徹太郎(流通学部教授)、朴 成基(講師)7/23(44 名)

高校生対象ジュニア・オープンカレッジ

夏期休暇中に 2 日間の短期講座を開講しました。

ロボットプログラミング講座：筒井 茂義(経営情報学部教授)8/21(20 名)

環境講座：大野 智彦(経済学部准教授)8/20(5 名)

ひらめき ときめきサイエンス

日本学術振興会の研究支援事業の一環である小・中・高生対象のプログラム「ひらめき ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ」へ 3 年連続して申請し、いずれも採択されました。平成 23 年度は、国際観光学部段 家誠教授による「体験ゲームで世界の現状(いま)を知ろう!」(24 名)、経営情報学部北川悦司准教授による「3D ってどうやってできるの? 3D を体験・作成してみよう!」(35 名)をテーマに開講しました。

「まつばら市民カレッジ」語学・教養講座

(財)松原市文化情報振興事業団との共催により、教養講座として「書道講座~初級編」(9 名)と「中国古代史の特徴と古代漢民族の特質を語る」(延べ 192 名)の 2 講座、語学講座として「トラベル英会話」(11 名)、「中国語講座 初級編」(9 名)、「初めての韓国語講座」(10 名)の 3 講座をそれぞれ前後期に分けて開講しました。

松原市教育委員会共催パソコン講座

例年 9 月に開講している市民対象のパソコン講座で、平成 23 年度は Word・インターネットの基礎

コースを開講しました。本学学生もTA（ティーチング・アシスタント）として参加しており、市民と直接接する良い機会となりました。（18名）

公開講座フェスタ 2011

経済学部崎濱秀行准教授による講座で、「思い込みの心理学 人はなぜ、振り込め詐欺やチェーンメールに騙されるのか」をテーマに開催しました。（92名）

はびきの市民大学

平成21年から実施している大学連携講座で、本学は人文科学から社会科学までバリエーション豊かな講座を開講しており、前期は経済学部による「リーマンショック後の世界情勢と日本の経済社会」（延べ562名）、後期は国際観光学部による「国際観光学を学ぶ」（延べ153名）の2講座を各12回シリーズで開講しました。

松原ブランド研究会

松原ブランド研究会は、松原市及び南河内における地域ブランドの「創設」・「育成」・「発展」を目的として松原市、松原商工会議所、阪南大学流通学部及び一般市民も参加する研究会として、平成22年に設立されました。平成23年度は、構成各機関及び一般市民から、民話、歴史、地産地消、松原グリーン化構想、広報の各部門の企画提案会の開催や地産地消フェア「まつばらマルシェ」に研究会のブースを出店する等連携事業を行いました。

図書館の開放

大学図書館を広く地域住民にも開放しました。夏休みには高校生へ開放しました。また、地元中学生の就業体験の受け入れも行いました。

外国人留学生の地域との交流

本学の外国人留学生を松原市内の小学校、中学校に講師として派遣したり、松原ワールドフェスタに模擬店を出店する等地域との交流を深めました。

（8）一般社団法人日本私立大学連盟への入会

一般社団法人日本私立大学連盟へ入会の申込を行い、平成23年11月22日の連盟総会において平成24年度からの入会が承認されました。これにより平成23年度末をもって日本私立大学協会を脱退しました。

（9）認証評価への対応

（財）大学基準協会による平成17年度相互評価及び認証評価の結果、本学は同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けています。（認定期間 平成18年4月1日～平成25年3月31日）

平成25年度以降の認定に向けて、各部署とも1年間自己点検・評価に取り組み、編集作業部会、基本事項検討委員会、自己評価運営委員会などを経て、4月に正式提出する運びとなりました。

（10）情報公表への取組み

教育情報の公表

学校教育法施行規則の改正に伴い、教育研究上の目的、教員組織、教育課程、学生数等の教育情報をホームページ上で公表しました。

ホームページのリニューアルとFacebookの開設

ホームページプロジェクトにおいて「情報のカテゴライズ」と「デザインリニューアル」の2点の検討を行い、情報のカテゴライズでは現行のホームページ管理運用規程の改正を行い、掲載ルールや手続き面について、より具体的に規程上に盛り込みました。さらに、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの運用にあたって、本学でも公式のFacebookを開設し、掲載等にあたってのガイドラインを定めました。

（11）大学後援会・同窓会との連携による父母との連絡強化

教育懇談会の実施

平成23年7月に教育懇談会を後援会総会と合わせて開催し、父母を対象とした個別学習（就学・生活）

相談会（参加者 60 名）キャリア講演会（参加者 120 名）を実施しました。また、同窓会と連携し、和歌山、岡山においても教育懇談会を実施し、就職に関する心構え等をテーマに本学の就職に関する取組みを伝えました。

同窓会関係

5 月に同窓会役員と大学役職者との懇談会を実施し情報交換を行いました。大学祭期間中にホームカミングデー（11/6）を設定し、卒業生と在校生の交流を図りました。

後援会関係

8 月に「WHAT IS OUR MISSION?」～阪南大学のミッションプロジェクトについて学ぶ、学長と語る～をテーマに後援会役員の学習会を行いました。

(12) 今後の課題について

創立 50 周年に向けての事業推進

平成 27 年の創立 50 年に向けて、記念館の建設、「あべのハルカス」へのサテライトの設置、記念誌の編集、記念行事の企画等の事業を推進します。

キャリアゼミなど実学教育の充実

キャリアゼミやインターンシップの拡充、フィールドスタディを取り入れた授業の展開等、実学を重視する教育の一層の充実を図ります。

「eポートフォリオシステム」を使った教育改善

平成 24 年度に教育研究システムに導入する「eポートフォリオシステム」を活用して教育改善を図ります。

就職内定率の向上

就職先の開拓を推し進めるとともに、学生の就職相談・指導体制を強化し、就職内定率の向上を図ります。

国際化への対応

英会話ラウンジ（イングリッシュスペース）を活用した実践的な英語学習環境の整備・充実を図るとともに、アジア・ランゲージ・スペース（中国語・韓国語）を開設し、国際化時代に対応した人材の育成に努めます。

社会的認知度の向上

5,000 人規模の学生を擁する大学として、受験生のみならず広く社会に認知されるよう積極的に情報発信を行います。

リスクマネジメント

自然災害やその他大学運営上想定されるに様々なトラブルに対処するため、災害対策備品の備蓄や防災マニュアルの整備、避難訓練等の準備を進めます。

3. 高等学校及び同中等部の事業概要

(1) 教育改革の推進（文理特進コース 類・ 類の設置）

前年度の「総合進学コース」の設置に引き続き、平成23年度には「国英コース」と「数英コース」を統合し、「文理特進コース 類・ 類」を設置しました。これに伴い、教育課程の改革を図りました。

平成23年度に実施した平成24年度入試の結果、入学手続き者が大幅増となり、入学者は649名となりました。なお、中等部においては、平成24年度から生徒の募集を停止することを決定しました。

(2) 進学関係

平成24年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。（卒業者を含む。）

校名	合格者数	実合格者数	校名	合格者数	実合格者数
阪南大学	116	113	関西大学	17	14
九州大学	1	1	関西学院大学	9	8
広島大学	1	1	同志社大学	8	3
山口大学	1	1	立命館大学	11	8
宮崎大学	1	1	京都産業大学	2	2
大阪府立大学	1	1	近畿大学	34	26
富山県立大学	1	1	龍谷大学	10	5
防衛大学校	1	1			

(3) 施設の整備

生徒数の増加に伴い、駐輪場の整備拡充を行いました。

(4) 入試広報の充実

生徒募集活動においては、iPad等を導入した広報活動を展開しました。

10月・11月にオープンキャンパスを2回開催し、総数1,958名が来場されました。さらに、平成23年度より夏休み中に開催したサマーフェスティバルには552名の来場者がありました。

(5) 奨学金制度の充実

従来からのスポーツ特待生奨学金に加えて、大阪府松原市内の市立中学に在学する成績優秀者で、平成23年度開設の「文理特進コース」を専願で希望する生徒に対して、奨学金を給付する制度を設けました。

(6) 主なクラブ活動の成績

サッカー部・・・全国高校サッカー - 選手権大阪府予選ベスト4

トランポリン部・・・全国高等学校選手権大会（団体2連覇）

世界年齢別選手権大会出場（クラス別金・銅メダル）

全日本選手権大会出場（団体優勝）

軽音楽部・・・高校・中学校軽音楽系クラブコンテスト「We are Sneaker Ages」

準グランプリ受賞（7年連続11回出場）

他